

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

WEBサイトのご紹介



<https://www.jeol.co.jp/>

WEBサイトをリニューアルしました。
ぜひご覧ください。

JEOL
Solutions for Innovation

日本電子株式会社

証券コード：6951

第70期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

**VEGETABLE
OIL INK**

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C013080

株主の皆様へ



代表取締役社長

栗原 権右衛門

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第70期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の経済政策や日銀の金融政策を下支えに雇用や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも足元の経済は比較的堅調に推移し、中国景気は公共事業に支えられた内需により景気の持ち直しの動きがみられました。ブラジルやロシアなどの資源国では景気が減速しましたが、商品市況の回復により苦境を脱しつつあります。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値

の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

JEOLグループは、2016年度から2018年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan」を策定し、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり3円50銭(中間配当を含め1株当たり年7円)とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります所存でございます。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2017年6月

Triangle Plan

(2016-2018年度)

中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新た

に“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

▶コーポレートメッセージ

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

▶“Triangle Plan” 実現に向けたアプローチ

Speed

スピードを制する者が ビジネスを制する

- 全ての製品で開発スピードアップを実現
- ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化
- 納期短縮、納入調整時間の短縮
- 部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現
- スピードを重視する民需市場への対応力の強化

Difference

競合優位＝ “違い(Difference)”の創造

- 競合他社との違いを意識した製品開発力の強化
- YOKOGUSHI販促の推進
- ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI活動の展開
- 競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進

Change

環境の変化に適応し、 自己変革へ挑戦

- 物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張
- 事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築

IMSとJEOLは世界初のマルチビーム方式によるマスク製作用電子ビーム描画装置を共同で生産

世界で初めてのマルチビーム方式によるマスク製作用電子ビーム描画装置MBMW-101の生産のため、IMS社との業務提携を延長する長期合意に至りました。産業の最先端であるフォトマスクメーカーにMBMW-101を供給していきます。

電界放出形クライオ電子顕微鏡 JEM-Z200FSCを販売開始

長時間に亘って自動で単粒子解析用画像データを取得可能なクライオ電子顕微鏡JEM-Z200FSC (CRYO ARM™ 200)を開発しました。



株式会社CeSPIAへの出資について

当社は、名古屋大学客員教授である藤吉好則氏（理学博士）と共同出資で、クライオ電子顕微鏡を用いた膜タンパク質の構造法に基づくタンパク質の構造解析を行う受託サービスなどを提供する株式会社CeSPIAを設立しました。



「慶應義塾大学-JEOL 高性能分析機器シェアリングモデル実証評価センター」を開設

—高性能分析機器について新たなビジネスの創出を目指す—



2017年 1月

電子プローブマイクロアナライザ JXA-8530FPlusを販売開始

当社にとって第3世代となるJXA-8530FPlusは、電子光学系を大幅に強化しハイスループット分析を実現するとともに、新開発のソフトウェアにより多くのアプリケーションを提供できる装置として開発されました。また、多目的チャンバーを採用し、様々な周辺機器に対応する拡張性をさらに進化させました。



新型複合ビーム加工観察装置 JIB-4700Fを販売開始

走査電子顕微鏡鏡筒にハイブリッドコニカル対物レンズ、GENTLEBEAM™(GB)モード、インレンズ検出器システムを搭載し、1kVの低加速電圧で保証分解能1.6nmを実現しました。最大照射電流300nAの電子ビームを得られる「インレンズショットキー電子銃」との組み合わせで、高分解能観察と高速分析が可能です。



2017年 5月

新型原子分解能分析電子顕微鏡 JEM-ARM200F“NEOARM”を販売開始

当社独自の技術で開発された冷陰極電界放出形電子銃(Cold-FEG)と高次の収差まで補正可能な新型球面収差補正装置(ASCOR)を標準搭載し、200kVの高加速電圧だけでなく30kVの低加速電圧においても原子分解能での観察を可能にしました。



2016年 2017年 1月

2月

3月

4月

5月

2017年 3月

新型走査電子顕微鏡 JSM-IT500シリーズ InTouchScope™を販売開始

ご好評を頂いている当社InTouchScope™の操作性をさらに進化させたJSM-IT500シリーズを開発しました。毎日の分析業務がさらに早く、より楽に行え、スループットが従来機種よりも約35%向上しました。(当社比)



フッ素化合物のための新しいNMRプローブを開発 (供給開始は2017年9月以降の予定)

“ROYAL HFXプローブ”は、高周波側(1Hおよび¹⁹F)をシングルチューンまたはデュアルチューンモードに自動的に切り替える機能を備えた世界で初めてのNMRプローブです。エントリーモデルおよびハイエンドモデルの分光計で使用できます。



スポット型電子ビーム描画装置 JBX-8100FSシリーズを販売開始

オペレーション中や描画中の不要な時間を極力省きスループットを向上させ、省スペース、低消費電力の電子ビーム描画装置JBX-8100FSシリーズを開発しました。



2017年 5月

新型電子顕微鏡 JEM-1400Flashを販売開始

高感度sCMOSカメラや超広視野モニターシステム、さらに光学顕微鏡画像とのリンク機能を搭載した新型電子顕微鏡です。



新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7900Fを販売開始

超高分解能観察と操作性の両立を実現しました。オペレーターのスキルに依存することなく、常に高いパフォーマンスを発揮できます。



環境への取り組み

〈JGMS基本方針〉

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

● 環境に配慮した製品の提供

欧州のRoHS指令を始めとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がっています。今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。WEBサイト「環境への取り組み」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

● 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

● 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

CSR

● 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。2011年から、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市や仙台市、塩釜市、名取市、気仙沼市の小学校において、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



● (公財) 風戸研究奨励会について

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

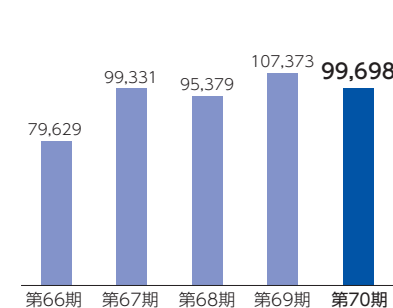
営業の概況

当連結会計年度の売上高は99,698百万円(前期107,373百万円に比し7.1%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は2,076百万円(前期6,145百万円に比し66.2%減)、経常利益は1,724百万円(前期5,370百万円に比し67.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は595百万円(前期4,089百万円に比し85.4%減)となりました。

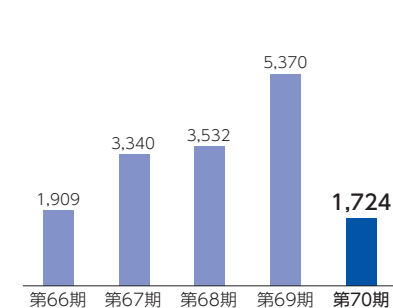
また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が573百万円となり、有形固定資産の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金の減少が1,093百万円となりました。

一方、配当金の支払等により、財務活動による資金の減少が289百万円となりました。

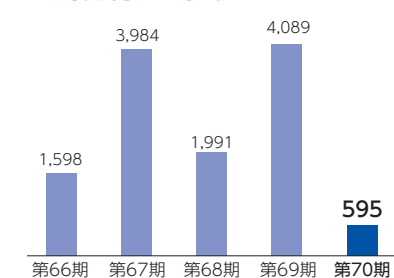
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



第70期 売上高構成比

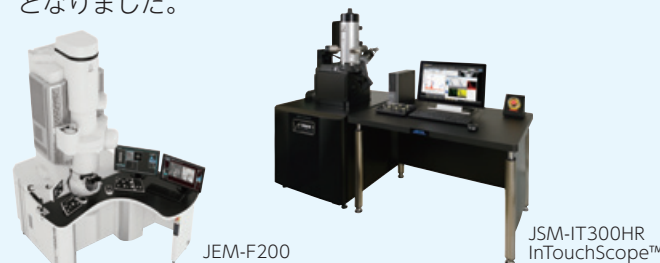


JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調でしたが、円高の影響に加え競争激化などにより売上高がやや低調に推移しました。

当事業の売上高は66,510百万円(前期比10.0%減)となりました。



▶ 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

▶ 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置、X線CT微細構造解析システム

▶ 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の受注・売上は引き続き好調に推移しました。

当事業の売上高は11,564百万円(前期比15.8%増)となりました。

▶ 半導体関連機器

電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)



▶ 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上がやや低調に推移しました。

当事業の売上高は21,624百万円(前期比7.9%減)となりました。

▶ 医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機



連結貸借対照表

科目	第70期	第69期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	80,126	84,895
現金及び預金	10,165	12,441
受取手形及び売掛金	26,779	26,168
商品及び製品	10,309	11,423
仕掛品	27,484	27,944
原材料及び貯蔵品	1,505	1,949
繰延税金資産	1,616	2,156
未取還付法人税等	195	82
未収消費税等	1,450	1,847
その他	1,092	1,297
貸倒引当金	△473	△418
固定資産	28,849	28,547
有形固定資産	13,464	13,036
建物及び構築物	21,988	21,874
減価償却累計額	△15,758	△15,350
建物及び構築物(純額)	6,229	6,523
機械装置及び運搬具	3,757	3,498
減価償却累計額	△2,724	△2,734
機械装置及び運搬具(純額)	1,032	764
工具、器具及び備品	18,835	17,977
減価償却累計額	△15,402	△15,081
工具、器具及び備品(純額)	3,432	2,896
土地	1,789	1,833
リース資産	3,702	3,629
減価償却累計額	△3,014	△2,645
リース資産(純額)	687	984
建設仮勘定	292	34
無形固定資産	3,032	3,579
ソフトウェア	329	453
リース資産	85	115
のれん	2,496	2,866
その他	121	144
投資その他の資産	12,351	11,931
投資有価証券	9,179	8,586
繰延税金資産	355	587
その他	2,823	2,765
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	69	58
株式交付費	—	14
社債発行費	69	44
資産合計	109,045	113,501

(単位:百万円)

科目	第70期	第69期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	47,115	58,115
支払手形及び買掛金	18,064	21,722
短期借入金	11,143	16,912
1年内償還予定の社債	676	650
リース債務	436	489
未払金	1,664	2,545
未払法人税等	354	530
未払消費税等	407	200
繰延税金負債	61	24
前受金	7,011	8,175
賞与引当金	995	1,155
その他	6,300	5,708
固定負債	29,644	23,299
社債	5,386	2,662
長期借入金	12,594	8,775
リース債務	630	784
繰延税金負債	4	24
役員退職慰労引当金	167	189
退職給付に係る負債	10,265	10,260
資産除去債務	332	331
その他	263	271
負債合計	76,760	81,414
純資産の部		
株主資本	32,863	32,944
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	13,977	14,057
自己株式	△537	△536
その他の包括利益累計額	△578	△857
その他有価証券評価差額金	3,121	2,514
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△1,519	△1,061
退職給付に係る調整累計額	△2,185	△2,310
純資産合計	32,284	32,086
負債純資産合計	109,045	113,501

連結損益計算書

科目	第70期	第69期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	99,698	107,373
売上原価	64,823	67,099
売上総利益	34,875	40,274
販売費及び一般管理費	32,798	34,128
研究開発費	6,129	6,479
その他	26,668	27,649
営業利益	2,076	6,145
営業外収益	859	749
受取利息	33	69
受取配当金	128	124
受取保険金	158	1
受託研究収入	141	150
持分法による投資利益	166	153
その他	229	250
営業外費用	1,211	1,524
支払利息	366	461
売上債権売却損	19	28
為替差損	586	950
その他	239	84
経常利益	1,724	5,370
特別利益	560	688
固定資産売却益	313	19
投資有価証券売却益	244	667
その他	1	1
特別損失	9	289
固定資産売却損	0	62
固定資産除却損	7	16
関係会社整理損	—	161
和解金	—	49
その他	1	0
税金等調整前当期純利益	2,274	5,770
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,046
法人税等調整額	663	633
法人税等合計	1,678	1,680
当期純利益	595	4,089
親会社株主に帰属する当期純利益	595	4,089

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	第70期	第69期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573	8,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△5,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340	△367
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,296	252
現金及び現金同等物の期首残高	11,717	11,465
現金及び現金同等物の期末残高	9,420	11,717

(単位:百万円)

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	14,057	△536	32,944
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
親会社株主に帰属する当期純利益			595		595
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△80	△1	△81
当期末残高	10,037	9,386	13,977	△537	32,863

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,514	-	△1,061	△2,310	△857	32,086
当期変動額						
剰余金の配当					-	△676
親会社株主に帰属する当期純利益					-	595
自己株式の取得					-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	5	△458	125	279	279
当期変動額合計	607	5	△458	125	279	198
当期末残高	3,121	5	△1,519	△2,185	△578	32,284

単体貸借対照表(要旨)

科目	第70期	第69期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	65,436	68,590
現金及び預金	2,140	3,288
受取手形	6,767	6,248
売掛金	19,844	19,578
たな卸資産	31,065	33,002
その他	5,810	6,613
貸倒引当金	△191	△141
固定資産	28,927	28,159
有形固定資産	10,300	9,652
建物・構築物	4,971	5,193
機械及び装置	572	321
土地	926	926
その他	3,830	3,210
無形固定資産	409	576
投資その他の資産	18,216	17,929
投資有価証券	6,871	6,271
関係会社株式	8,728	8,728
その他	2,624	2,937
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	69	58
資産合計	94,433	96,808

単体損益計算書(要旨)

科目	第70期	第69期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	83,599	87,516
売上原価	63,652	62,993
売上総利益	19,946	24,523
販売費及び一般管理費	15,182	15,166
研究開発費	5,046	5,397
営業利益又は営業損失(△)	△282	3,959
営業外収益	1,933	1,748
営業外費用	1,079	1,502
経常利益	571	4,205
特別利益	576	684
特別損失	61	234

(単位:百万円)

科目	第70期	第69期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	37,200	46,474
支払手形	9,424	11,503
買掛金	7,857	8,799
短期借入金	11,143	16,912
未払金	1,540	2,330
前受金	3,222	3,300
その他	4,013	3,627
固定負債	26,203	19,852
社債	5,386	2,662
長期借入金	12,594	8,775
退職給付引当金	6,982	6,998
その他	1,241	1,416
負債合計	63,404	66,326
純資産の部		
株主資本	27,902	27,967
評価・換算差額等	3,126	2,514
純資産合計	31,028	30,481
負債純資産合計	94,433	96,808

(単位:百万円)

科目	第70期	第69期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
税引前当期純利益	1,086	4,655
法人税、住民税及び事業税	120	310
法人税等調整額	353	835
当期純利益	612	3,510

▶ 会社概要

設立 昭和24年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:2,976名
 単独:1,909名

▶ 役員 (平成29年6月28日現在)

代表取締役社長	栗原 権右衛門
代表取締役兼副社長執行役員	岩槻 正志
取締役兼専務執行役員	福山 幸一
取締役兼専務執行役員	二村 英之
取締役兼専務執行役員	中村 温巳
取締役兼常務執行役員	大井 泉
取締役兼常務執行役員	田澤 豊彦
社外取締役	赤尾 博
社外取締役	長久保 敏
常勤監査役	若狭 崇
常勤監査役	福島 一則
社外監査役	宮川 肇
社外監査役	後藤 明史

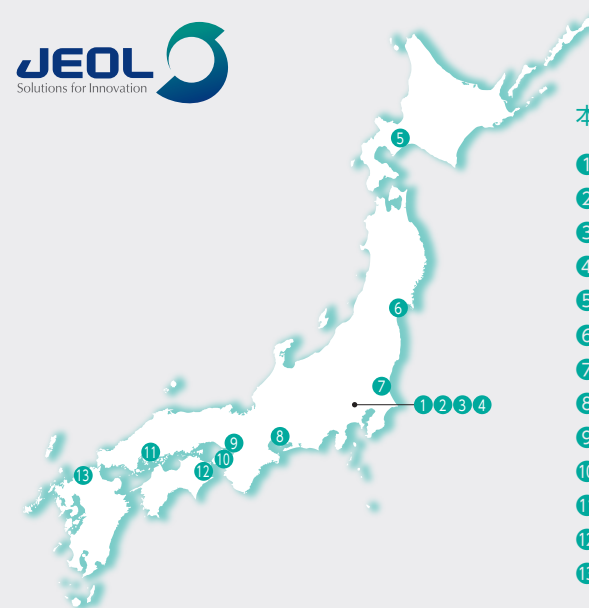
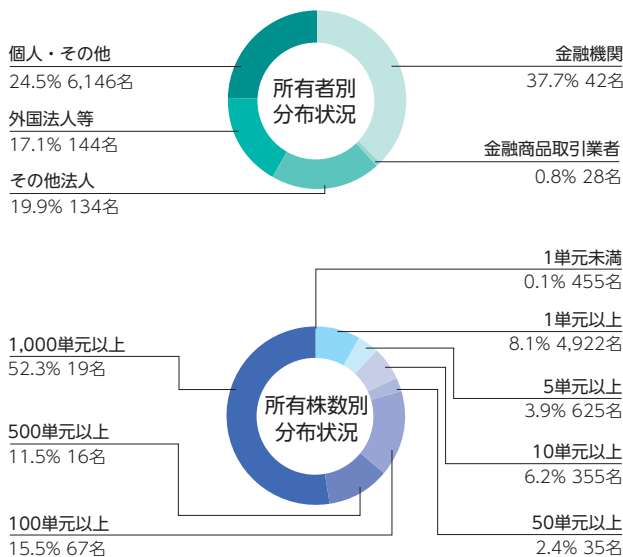
▶ 株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000 株
 発行済株式の総数 97,715,600 株
 株主数 6,494 名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	8,600	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	8,489	8.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,281	5.5
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008	3.1
三菱電機(株)	3,000	3.1
日本電子グループ従業員持株会	2,885	3.0
日本電子共栄会	2,565	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2,455	2.5
日本生命保険(相)	2,084	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,836	1.9

(注)持株比率は自己株式(1,085,824株)を控除して計算しております。

▶ 株式分布状況



本店・事業所一覧

- ① 本店・工場
- ② 東京事務所
- ③ 東京支店
- ④ 東京第二事務所
- ⑤ 札幌支店
- ⑥ 仙台支店
- ⑦ 筑波支店
- ⑧ 名古屋支店
- ⑨ 大阪支店
- ⑩ 西日本ソリューションセンター
- ⑪ 広島支店
- ⑫ 高松支店
- ⑬ 福岡支店

国内関係会社

- 日本電子テクニクス(株)
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インストルメンツ(株)
- (株)JEOL RESONANCE

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
- E JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- N JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- O JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- P JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- Q JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- R JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- S JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- T JEOL GULF FZE (UAE)
- U JEOL KOREA LTD. (韓国)

